

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の保有している私募社債（ARUJI GROUP株式会社 第1回私募方式普通社債・元本120億円）について、過年度決算における貸借対照表計上額の算定に要した情報に誤謬があった事実が判明しました。

第45期第3四半期決算（2011年12月期）において、連帯保証人である外国企業の決算情報及びその後の変動状況の確認により、十分な回収可能性が見込めると判断しておりましたが、直近に受領した同社の最新決算書から、同社が2011年12月時点で債務超過であった事実が判明しました。その後、事実関係の確認に努めた結果、その原因として連帯保証人の財政状態を構成する重要な資産（プロジェクト）が低廉で譲渡されていたことなどが判明しました。また、このような重要な情報が連帯保証人から適時に提供されておりました。

上記事実から連帯保証人の信用力が著しく低下していたため、提出された決算書などの財務情報を評価の基礎情報として利用することができなくなりました。

その結果、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき回収可能額を裏付ける根拠が立証できないため、会計上は当該社債の回収可能性が無いものと評価すべきであると判断しました。

よって、情報に誤謬のあった2011年12月の当社第45期第3四半期決算まで遡り、当該社債の全額を投資有価証券評価損等として減損処理することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年2月14日に提出いたしました第45期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	35,261	35,745	47,893
経常利益(百万円)	15,494	15,094	20,321
<u>四半期(当期)純利益(百万円)</u>	9,530	<u>7,242</u>	7,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,104	<u>4,770</u>	6,120
純資産額(百万円)	125,454	<u>123,942</u>	122,470
総資産額(百万円)	139,833	<u>138,429</u>	140,011
<u>1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)</u>	1,000.38	<u>768.69</u>	775.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	89.7	<u>89.5</u>	87.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,075	7,967	11,870
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△5,780	△1,774	△4,519
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△6,689	△3,297	△6,689
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高(百万円)	29,698	37,649	34,754

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
<u>1株当たり四半期純利益金額(円)</u>	327.02	<u>38.52</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第3四半期連結累計期間、第45期第3四半期連結累計期間及び第44期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	35,261	35,745	47,893
経常利益(百万円)	15,494	15,094	20,321
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	9,530	<u>△6,025</u>	7,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,104	<u>△8,497</u>	6,120
純資産額(百万円)	125,454	<u>110,675</u>	122,470
総資産額(百万円)	139,833	<u>125,161</u>	140,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△)(円)	1,000.38	<u>△639.47</u>	775.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	89.7	<u>88.4</u>	87.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,075	7,967	11,870
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△5,780	△1,774	△4,519
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△6,689	△3,297	△6,689
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高(百万円)	29,698	37,649	34,754

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	327.02	<u>△1,369.64</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間、第45期第3四半期連結累計期間及び第44期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前年度末近くに発生した東日本大震災の影響による経済活動の大幅な落ち込み後、生産や輸出の回復に伴い、緩やかながらも景気の持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、米国をはじめとする海外景気の回復鈍化や欧州の債務問題、長引く円高などの影響もあり、本格的な景気回復には至らず、先行きに対する不安も根強く残っております。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れつつあるものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高357億45百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益134億18百万円(同6.0%増)と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は150億94百万円(同2.6%減)、四半期純利益は社債の評価損などの特別損失を30億93百万円計上したことにより、72億42百万円(同24.0%減)となりました。

今後も当社は、お客様にフィットする、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、220億14百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は80億98百万円(同0.7%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、97億28百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は48億66百万円(同17.3%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資の先送りが増加する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、40億2百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は4億54百万円(同3.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は376億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億95百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、79億67百万円（前年同期比1.3%減）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が123億95百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が17億4百万円計上されたこと及び売上債権が8億75百万円減少した一方で、仕入債務が3億51百万円減少及び法人税等の支払74億3百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、17億74百万円（前年同期は57億80百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により4億54百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により22億10百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円（前年同期は66億89百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(訂正後)

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前年度末近くに発生した東日本大震災の影響による経済活動の大幅な落ち込み後、生産や輸出の回復に伴い、緩やかながらも景気の持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、米国をはじめとする海外景気の回復鈍化や欧州の債務問題、長引く円高などの影響もあり、本格的な景気回復には至らず、先行きに対する不安も根強く残っております。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れつつあるものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高357億45百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益134億18百万円(同6.0%増)と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は150億94百万円(同2.6%減)、社債の評価損などの特別損失を163億60百万円計上したことにより、四半期純損失が60億25百万円(前年同期は95億30百万円の四半期純利益)となりました。

今後も当社は、お客様にフィットする、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、220億14百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は80億98百万円(同0.7%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、97億28百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は48億66百万円(同17.3%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資の先送りが増加する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、40億2百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は4億54百万円(同3.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は376億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億95百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、79億67百万円（前年同期比1.3%減）であります。これは主に、税金等調整前四半期純損失8億71百万円を計上したものの、その主たる要因が現金支出を伴わない投資有価証券評価損150億円の計上であったことや利息及び配当金の受取額が17億4百万円計上された一方で、法人税等の支払が74億3百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、17億74百万円（前年同期は57億80百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により4億54百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により22億10百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円（前年同期は66億89百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	39,649
受取手形及び売掛金	6,975	※1 6,099
商品及び製品	99	74
仕掛品	576	738
原材料及び貯蔵品	92	111
その他	3,052	※2 2,056
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	47,540	48,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,843	3,690
土地	27,077	26,943
その他（純額）	374	295
有形固定資産合計	31,294	30,929
無形固定資産		
その他	58	64
無形固定資産合計	58	64
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	※2 49,720
その他	8,042	※2 9,048
貸倒引当金	△10	△6
投資損失引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	61,116	58,716
固定資産合計	92,470	89,710
資産合計	140,011	138,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	3,034
未払法人税等	3,871	1,588
賞与引当金	2,243	1,112
役員賞与引当金	30	—
その他	2,883	3,489
流動負債合計	12,414	9,225
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,448
役員退職慰労引当金	643	677
資産除去債務	122	124
その他	11	11
固定負債合計	5,126	5,261
負債合計	17,541	14,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	98,639
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	127,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	△1,861
土地再評価差額金	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△3,613
純資産合計	122,470	123,942
負債純資産合計	140,011	138,429

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	39,649
受取手形及び売掛金	6,975	※1 6,099
商品及び製品	99	74
仕掛品	576	738
原材料及び貯蔵品	92	111
その他	3,052	2,056
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	47,540	48,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,843	3,690
土地	27,077	26,943
その他（純額）	374	295
有形固定資産合計	31,294	30,929
無形固定資産		
その他	58	64
無形固定資産合計	58	64
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	37,720
その他	8,042	7,781
貸倒引当金	△10	△6
投資損失引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	61,116	45,448
固定資産合計	92,470	76,442
資産合計	140,011	125,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	3,034
未払法人税等	3,871	1,588
賞与引当金	2,243	1,112
役員賞与引当金	30	—
その他	2,883	3,489
流動負債合計	12,414	9,225
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,448
役員退職慰労引当金	643	677
資産除去債務	122	124
その他	11	11
固定負債合計	5,126	5,261
負債合計	17,541	14,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	85,372
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	114,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	△1,861
土地再評価差額金	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△3,613
純資産合計	122,470	110,675
負債純資産合計	140,011	125,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,261	35,745
売上原価	15,124	14,741
売上総利益	20,137	21,004
販売費及び一般管理費	※1 7,476	※1 7,586
営業利益	12,660	13,418
営業外収益		
受取利息	1,539	315
受取配当金	141	242
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	1,023	1,083
受取賃貸料	21	61
その他	62	59
営業外収益合計	2,963	1,766
営業外費用		
賃貸費用	114	85
その他	14	5
営業外費用合計	129	90
経常利益	15,494	15,094
特別利益		
固定資産売却益	—	395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	—	※2 3,000
貸倒損失	—	※2 71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
その他	0	0
特別損失合計	108	3,093
税金等調整前四半期純利益	15,386	12,395
法人税、住民税及び事業税	5,245	5,125
法人税等調整額	610	27
法人税等合計	5,855	5,153
少数株主損益調整前四半期純利益	9,530	7,242
少数株主利益	—	—
四半期純利益	9,530	7,242

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,261	35,745
売上原価	15,124	14,741
売上総利益	20,137	21,004
販売費及び一般管理費	※1 7,476	※1 7,586
営業利益	12,660	13,418
営業外収益		
受取利息	1,539	315
受取配当金	141	242
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	1,023	1,083
受取賃貸料	21	61
その他	62	59
営業外収益合計	2,963	1,766
営業外費用		
賃貸費用	114	85
その他	14	5
営業外費用合計	129	90
経常利益	15,494	15,094
特別利益		
固定資産売却益	—	395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	—	※2 15,000
貸倒損失	—	※2 1,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
その他	0	0
特別損失合計	108	16,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	15,386	△871
法人税、住民税及び事業税	5,245	5,125
法人税等調整額	610	27
法人税等合計	5,855	5,153
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	9,530	△6,025
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,530	△6,025

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,530	7,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	△1,323
土地再評価差額金	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△1,149
その他の包括利益合計	△426	△2,472
四半期包括利益	9,104	4,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,104	4,770
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	9,530	△6,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	△1,323
土地再評価差額金	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△1,149
その他の包括利益合計	△426	△2,472
四半期包括利益	9,104	△8,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,104	△8,497
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,386	12,395
減価償却費	246	270
持分法による投資損益 (△は益)	△1,023	△1,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△944	△1,130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△1,681	△557
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	△5
固定資産売却損益 (△は益)	0	△376
固定資産除却損	5	1
貸倒損失	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	887	875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	△351
その他	600	612
小計	13,557	13,667
利息及び配当金の受取額	2,020	1,704
法人税等の支払額	△7,501	△7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,075	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,996	△2,250
投資有価証券の売却による収入	237	40
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△85
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△9	△20
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,780	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,394	2,895
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,698	※1 37,649

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	15,386	<u>△871</u>
減価償却費	246	270
持分法による投資損益(△は益)	△1,023	△1,083
投資有価証券評価損益(△は益)	—	<u>15,000</u>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	178	98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△944	△1,130
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△1,681	△557
投資有価証券売却損益(△は益)	△175	△5
固定資産売却損益(△は益)	0	△376
固定資産除却損	5	1
貸倒損失	—	<u>1,339</u>
売上債権の増減額(△は増加)	887	875
たな卸資産の増減額(△は増加)	54	△154
仕入債務の増減額(△は減少)	43	△351
その他	600	612
小計	<u>13,557</u>	<u>13,667</u>
利息及び配当金の受取額	2,020	1,704
法人税等の支払額	△7,501	△7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,075</u>	<u>7,967</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,996	△2,250
投資有価証券の売却による収入	237	40
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△85
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△9	△20
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,780</u>	<u>△1,774</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,689</u>	<u>△3,297</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△4,394</u>	<u>2,895</u>
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>※1 29,698</u>	<u>※1 37,649</u>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>※2 投資有価証券等の連結貸借対照表計上額の算定 <u>2つの重要な非上場の私募社債のうち12,000百万円につき、前連結会計年度以降、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。当第3四半期連結会計期間において当該情報が得られました。</u></p>

(訂正後)

削除

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>※2 投資有価証券評価損等の計上額の算定 <u>2つの重要な非上場の私募社債のうち3,000百万円につき、前連結会計年度以降、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。当第3四半期連結会計期間末までに行われるべき利払いが無かったことを主要因に、金融商品会計に則った今後の回収可能額を算定した結果、減損処理することとし、当該債券の元本3,000百万円及び未収利息71百万円を特別損失として計上しております。</u></p>

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>※2 投資有価証券評価損等の計上額の算定 <u>2つの重要な非上場の私募社債合計15,000百万円につき、前連結会計年度以降、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。そのうち12,000百万円については、連帯保証人の信用力が著しく低下したため、また、3,000百万円については、当第3四半期連結会計期間末までに行われるべき利払いが無かったことを主要因に、それぞれ減損処理することといたしました。</u> <u>その結果、当該債券の元本15,000百万円を投資有価証券評価損として、未収利息1,339百万円を貸倒損失として、それぞれ特別損失に計上しております。</u></p>

(金融商品関係)

(訂正前)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(訂正後)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

(訂正前)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(訂正後)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,000円38銭	768円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,530	7,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,530	7,242
普通株式の期中平均株式数(株)	9,526,859	9,421,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1,000円38銭	△639円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	9,530	△6,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	9,530	△6,025
普通株式の期中平均株式数(株)	9,526,859	9,421,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 一 宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 居 伸 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。